

財務諸表等

平成28年度
(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（1）固定資産の取得，処分，減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
（2）たな卸資産の明細	13
（3）有価証券の明細	14
（4）長期貸付金の明細	15
（5）長期借入金の明細	16
（6）移行前地方債償還債務の明細	17
（7）引当金の明細	18
（8）資産除去債務の明細	19
（9）資本金及び資本剰余金の明細	20
（10）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
（12）地方公共団体等からの財源措置の明細	23
（13）役員及び職員の給与の明細	24
（14）開示すべきセグメント情報	25
（15）P F I の明細	26
（16）上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	別冊

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		9,051,470,000	
建物	12,822,124,181		
建物減価償却累計額	▲ 2,144,951,189	10,677,172,992	
構築物	547,677,197		
構築物減価償却累計額	▲ 83,804,251	463,872,946	
車両運搬具	21,434,790		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 10,326,095	11,108,695	
器械備品	7,331,810,565		
器械備品減価償却累計額	▲ 4,375,177,208	2,956,633,357	
建設仮勘定		1,400,000	
有形固定資産合計		23,161,657,990	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		141,640,173	
電話加入権		39,000	
無形固定資産合計		141,679,173	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		9,999,733	
長期貸付金		700,000	
長期前払費用		562,632,189	
その他		168,000	
投資その他の資産合計		573,499,922	
固定資産合計			23,876,837,085
II 流動資産			
現金及び預金		4,387,169,481	
有価証券		3,499,965	
医業未収金	3,160,109,511		
貸倒引当金	▲ 15,870,879	3,144,238,632	
未収入金		81,302,378	
医薬品		72,715,542	
診療材料		112,118,395	
前払金		192,132	
前払費用		31,635,684	
その他		5,144,800	
流動資産合計			7,838,017,009
資産合計			31,714,854,094

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	112,951,624		
資産見返補助金等	77,719,137		
資産見返寄附金	175,284,457	365,955,218	
長期借入金		12,070,525,104	
移行前地方債償還債務		4,551,179,201	
引当金			
退職給付引当金		3,665,845,804	
資産除去債務		190,959,983	
長期リース債務		19,911,372	
長期PFI債務		1,097,210,140	
固定負債合計			21,961,586,822
II 流動負債			
預り補助金等		735,287	
一年以内返済予定長期借入金		1,294,166,266	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		693,288,807	
医業未払金		1,335,844,452	
未払金		541,713,759	
未払費用		16,479,944	
未払消費税等		7,618,600	
預り金		74,847,622	
前受収益		38,868	
引当金			
賞与引当金		439,356,381	
短期リース債務		13,680,042	
短期PFI債務		83,894,948	
その他		224	
流動負債合計			4,501,665,200
負債合計			26,463,252,022
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金		662,866,343	
資本金合計			662,866,343
II 資本剰余金			
資本剰余金		128,280,704	
資本剰余金合計			128,280,704
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,142,745,925	
医療機器購入等積立金		642,993,590	
積立金		409,951,689	
当期未処分利益		264,763,821	
(うち当期総利益)		(264,763,821)	
利益剰余金合計			4,460,455,025
純資産合計			5,251,602,072
負債純資産合計			31,714,854,094

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,754,080,947	
外来収益	2,275,981,519	
その他医業収益	203,943,445	14,234,005,911
運営費負担金収益		1,361,290,963
補助金等収益		100,055,268
寄附金収益		5,459,515
資産見返運営費負担金戻入		568,325,516
資産見返補助金等戻入		9,703,439
資産見返寄附金戻入		9,103,575
受託収入		
国及び地方公共団体	20,515,118	
その他の団体	25,415,831	45,930,949
営業収益合計		16,333,875,136
営業費用		
医業費用		
給与費	8,039,233,149	
材料費	3,327,289,437	
経費	1,961,655,136	
減価償却費	1,581,422,715	
資産減耗費	2,086,397	
研究研修費	70,457,546	14,982,144,380
一般管理費		
給与費	109,357,560	
経費	42,572,825	151,930,385
控除対象外消費税等		466,724,299
資産に係る控除対象外消費税等償却		177,522,340
営業費用合計		15,778,321,404
営業利益		555,553,732
営業外収益		
運営費負担金収益		245,707,325
補助金等収益		736,000
財務収益		
預金利息	6,328,831	
有価証券利息	44,020	6,372,851
その他		122,200,802
営業外収益合計		375,016,978
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	129,360,741	
長期借入金利息	97,079,327	
PFI支払利息	19,267,257	
その他財務費用	178,574	245,885,899
その他		14,170
営業外費用合計		245,900,069
経常利益		684,670,641
臨時損失		
その他臨時損失		419,906,820
当期純利益		264,763,821
当期総利益		264,763,821

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 3,660,491,457
人件費支出		▲ 7,901,696,388
その他の業務支出		▲ 2,268,939,861
医業収入		14,013,307,748
運営費負担金収入		1,606,998,288
補助金等収入		99,498,805
寄附金収入		5,459,515
受託収入		51,424,376
その他収入		74,331,361
小 計		2,019,892,387
利息の受取額		6,372,851
利息の支払額		▲ 246,264,302
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,780,000,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		3,125,000,000
定期預金の預入による支出		▲ 1,625,085,698
有形固定資産の取得による支出		▲ 586,675,477
無形固定資産の取得による支出		▲ 7,049,452
運営費負担金収入		616,290,712
補助金等収入		31,194,445
資産除去債務の履行による支出		▲ 549,171,000
その他		▲ 13,296,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		991,206,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		440,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 1,236,329,854
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 465,278,057
リース債務の返済による支出		▲ 14,134,272
PFI債務の返済による支出		▲ 82,517,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,358,259,628
IV 資金増加額		1,412,947,958
V 資金期首残高		1,749,135,825
VI 資金期末残高		3,162,083,783

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期未処分利益	264,763,821
当期総利益	264,763,821
II 積立金振替額	3,785,739,515
前中期目標期間繰越積立金	3,142,745,925
医療機器購入等積立金	642,993,590
III 利益処分類	
積立金	<u>4,050,503,336</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,982,144,380		
一般管理費	151,930,385		
控除対象外消費税等	466,724,299		
資産に係る控除対象外消費税等償却	177,522,340		
営業外費用	245,900,069		
臨時損失	419,906,820	16,444,128,293	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 14,234,005,911		
寄附金収益	▲ 5,459,515		
資産見返寄附金戻入	▲ 9,103,575		
受託収入	▲ 45,930,949		
財務収益	▲ 6,372,851		
その他営業外収益	▲ 122,200,802	▲ 14,423,073,603	
業務費用合計			2,021,054,690
(うち減価償却充当補助金相当額)			(578,028,955)
II 引当外退職給付増加見積額			1,211,865
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	530,068		530,068
IV 行政サービス実施コスト			2,022,796,623

注 記 事 項

I 重要な計上方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	6～39年
構築物	10～45年
器械備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 診療材料 同上

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

福岡市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.067%にて計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 159,122,423 円

III 損益計算書関係

1 その他営業外収益の内訳

不動産使用料	10,388,709 円
院内駐車場使用料	35,265,278 円
その他	76,546,815 円
計	<u>122,200,802 円</u>

2 その他臨時損失の内訳

熊本地震災害派遣関係	6,439,926 円
旧こども病院解体関係	413,466,880 円
その他	14 円
計	<u>419,906,820 円</u>

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,387,169,481 円
うち定期預金（控除）	▲ 1,225,085,698 円
資金期末残高	<u><u>3,162,083,783 円</u></u>

V PFI関係

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	276,999,859 円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	3,941,467,883 円

VI 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区分		平成29年3月31日 現在
退職給付債務	(A)	3,161,428,021 円
未認識数理計算上の差異	(B)	172,000,711 円
過去勤務費用	(C)	332,417,072 円
退職給付引当金	(D) = (A) + (B) + (C)	<u>3,665,845,804 円</u>

2 退職給付費用に関する事項

区分	(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日
勤務費用	292,926,386 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の費用処理額	221,606,664 円
過去勤務費用	▲ 30,928,831 円
退職給付費用	<u>483,604,219 円</u>

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成29年3月31日 現在
割引率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括処理
過去勤務費用の額の処理年数	15年

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

Ⅸ 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施しております。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は、病院の医療機器購入及び設備更新であり、総務省の事前承認に基づいて借入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,387,169,481	4,387,169,481	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	13,499,698	13,551,900	52,202
(3) 医業未収金	3,160,109,511	3,160,109,511	-
貸倒引当金	▲ 15,870,879	▲ 15,870,879	-
	3,144,238,632	3,144,238,632	-
(4) 長期借入金	(13,364,691,370)	(14,310,761,147)	(946,069,777)
(5) 移行前地方債償還債務	(5,244,468,008)	(6,150,859,385)	(906,391,377)
(6) 医業未払金	(1,335,844,452)	(1,335,844,452)	-

※ 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

時価については、地方債等の債券は取引所の価格又は取引金融機関から、提示された価格によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 医業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	1,294,166,266	5,586,925,104	6,483,600,000	-
移行前地方債償還債務	693,288,807	2,137,609,293	1,975,648,467	437,921,441
合 計	1,987,455,073	7,724,534,397	8,459,248,467	437,921,441

X 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりです。

1 PFI事業に係る債務負担行為

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度 以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	5,399,572,830	H23.10.31～H42.11.30

(注) 翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合があります。

2 工事請負契約等に係る債務負担行為

該当ありません。

XI 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334%から2.2564%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	331,529,368 円
時の経過による調整額	3,412,766 円
資産の除去による履行額	▲ 143,982,151 円
期末残高	190,959,983 円

XII 重要な後発事項

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
									当期償却額
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,599,780,964	79,629,000	2,857,285,783	2,144,951,189	-	10,677,172,992	(注2)	
	構築物	580,567,212	-	32,890,015	83,804,251	-	463,872,946	(注2)	
	車両運搬具	21,434,790	-	-	10,326,095	-	11,108,695		
	器械備品	6,802,743,732	542,555,769	13,488,936	7,331,810,565	4,375,177,208	-	2,956,633,357	(注1)
	計	23,004,526,698	622,184,769	2,903,664,734	20,723,046,733	6,614,258,743	-	14,108,787,990	
非償却資産	土地	9,051,470,000	-	-	-	-	9,051,470,000		
	建設仮勘定	-	1,400,000	-	-	-	1,400,000		
有形固定資産合計	計	9,051,470,000	1,400,000	-	-	-	9,052,870,000		
	土地	9,051,470,000	-	-	-	-	9,051,470,000		
	建物	15,599,780,964	79,629,000	2,857,285,783	12,822,124,181	2,144,951,189	-	10,677,172,992	
	構築物	580,567,212	-	32,890,015	547,677,197	83,804,251	-	463,872,946	
	車両運搬具	21,434,790	-	-	21,434,790	10,326,095	-	11,108,695	
無形固定資産	器械備品	6,802,743,732	542,555,769	13,488,936	7,331,810,565	4,375,177,208	2,956,633,357		
	建設仮勘定	-	1,400,000	-	1,400,000	-	1,400,000		
	計	32,055,996,698	623,584,769	2,903,664,734	29,775,916,733	6,614,258,743	-	23,161,657,990	
	ソフトウェア	261,195,600	6,637,000	-	267,832,600	126,192,427	-	141,640,173	
	電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	39,000	
投資その他の資産	計	261,234,600	6,637,000	-	267,871,600	126,192,427	141,679,173		
	投資有価証券	13,499,428	270	3,499,965	9,999,733	-	9,999,733		
	長期貸付金	700,000	-	-	700,000	-	700,000		
	長期前払費用	691,182,485	49,285,244	177,835,540	562,632,189	-	562,632,189		
	その他	5,312,300	500	5,144,800	168,000	-	168,000		
計	710,694,213	49,286,014	186,480,305	573,499,922	-	-	573,499,922		

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 バイオレーン血管撮影装置 (124,000,000円) 他

ソフトウェア 電子加圧式ASS-MIX2 データ出力システム導入 (3,950,000円) 他

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物 旧こども病院解体による (2,857,285,783円)

構築物 旧こども病院解体による (32,890,015円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	60,120,347	1,252,186,380	-	1,237,553,453	2,037,732	72,715,542	(注1)
診療材料	136,316,297	1,994,437,678	-	2,018,586,915	48,665	112,118,395	(注1)
計	196,436,644	3,246,624,058	-	3,256,140,368	2,086,397	184,833,937	

(注1) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 福岡市公募公債24-3	3,499,650	3,500,000	3,499,965	-	-
計	3,499,650	3,500,000	3,499,965	-	
貸借対照表計上額合計	3,499,650	3,500,000	3,499,965	-	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 福岡市公募公債25-2	9,999,000	10,000,000	9,999,733	-	
計	9,999,000	10,000,000	9,999,733	-	
貸借対照表計上額合計	9,999,000	10,000,000	9,999,733	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
認定看護師等の資格取得支援貸付金	700,000	-	-	-	700,000	
計	700,000	-	-	-	700,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金借入金	48,771,224	-	9,579,854	39,191,370	0.616%	平成33年3月20日	
平成23年度 建設改良資金借入金	81,000,000	-	81,000,000	-	0.476%	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金借入金	327,500,000	-	163,750,000	163,750,000	0.190%	平成30年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	191,750,000	-	53,500,000	138,250,000	0.334%	平成36年3月19日	
平成26年度 建設改良資金借入金	13,195,000,000	-	928,500,000	12,266,500,000	0.722%	平成47年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金	317,000,000	-	-	317,000,000	0.030%	平成33年3月19日	
平成28年度 建設改良資金借入金	-	440,000,000	-	440,000,000	0.001%	平成34年3月18日	
計	14,161,021,224	440,000,000	1,236,329,854	13,364,691,370			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
昭和63年度政府資金(年金資金)	592,044,972	-	187,970,248	404,074,724	4.850%	平成31年3月25日	市民
平成5年度政府資金(年金資金)	480,434,395	-	52,731,812	427,702,583	3.650%	平成36年3月1日	市民
平成10年度政府資金(年金資金)	105,225,477	-	7,118,948	98,106,529	2.100%	平成41年3月1日	こども
平成11年度政府資金(年金資金)	3,495,935	-	358,242	3,137,693	2.000%	平成37年3月1日	こども
平成19年度市場公募資金	219,000,000	-	-	219,000,000	1.870%	平成29年10月24日	市民
平成20年度財政融資資金	4,161,531,153	-	145,805,834	4,015,725,319	1.900%	平成51年3月1日	こども
平成21年度財政融資資金	12,215,492	-	3,012,862	9,202,630	0.900%	平成32年3月1日	市民
平成21年度地方公共団体金融機構資金	8,652,641	-	2,134,111	6,518,530	0.900%	平成32年3月20日	市民
平成21年度銀行資金(7年借換債、福岡銀行)	2,831,000	-	2,831,000	-	1.072%	平成29年3月31日	市民
平成21年度銀行資金(7年借換債、西日本シティ銀行)	2,315,000	-	2,315,000	-	1.072%	平成29年3月31日	市民
平成21年度銀行資金(8年借換債、福岡銀行)	67,100,000	-	33,550,000	33,550,000	1.137%	平成30年3月31日	市民
平成21年度銀行資金(8年借換債、西日本シティ銀行)	54,900,000	-	27,450,000	27,450,000	1.137%	平成30年3月31日	市民
計	5,709,746,065	-	465,278,057	5,244,468,008			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,357,209,607	483,604,219	174,968,022	-	3,665,845,804	
賞与引当金	428,709,854	439,356,381	428,709,854	-	439,356,381	
貸倒引当金	19,855,532	1,078,684	5,063,337	-	15,870,879	
計	3,805,774,993	924,039,284	608,741,213	-	4,121,073,064	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく処理費用	42,384,297	103,248	37,427,100	5,060,445	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	289,145,071	3,309,518	106,555,051	185,899,538	
計	331,529,368	3,412,766	143,982,151	190,959,983	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福岡市出資	662,866,343	-	-	662,866,343	
	計	662,866,343	-	-	662,866,343	
資本剰余金	資本剰余金					
	医療機器購入等積立金	-	128,280,704	-	128,280,704	(注)
	計	-	128,280,704	-	128,280,704	

(注) 当期増加額は、中期計画第9「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得したことによるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,142,745,925	-	-	3,142,745,925	
医療機器購入等積立金	709,087,501	62,186,793	128,280,704	642,993,590	(注1)(注2)
積立金	409,951,689	-	-	409,951,689	
計	4,261,785,115	62,186,793	128,280,704	4,195,691,204	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(注2) 当期減少額は、中期計画第9「剰余金の使途」に沿った使用によるものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
医療機器購入等積立金	128,280,704	医療機器等の購入による
計	128,280,704	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高	摘 要
			運営費負担金 収 入	運営費負担金 返 還	資本剰余金	小 計		
平成28年度	-	2,223,289,000	1,606,998,288	616,290,712	-	2,223,289,000	-	
合 計	-	2,223,289,000	1,606,998,288	616,290,712	-	2,223,289,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 支給分	合 計
期間進行基準	1,361,290,963	1,361,290,963
費用進行基準	245,707,325	245,707,325
合 計	1,606,998,288	1,606,998,288

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当交付額	左の会計処理内容					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
平成28年度臨床研修費等補助金 (厚生労働省)	6,908,713	-	-	-	-	6,908,713	
平成28年度周産期母子医療センター運営費補助金 (福岡県)	45,835,000	-	-	-	-	45,835,000	
平成28年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金 (福岡県)	377,000	-	-	-	-	377,000	
平成28年度産科医等確保支援事業費補助金 (福岡県)	916,000	-	-	-	-	916,000	
平成28年度新人看護職員研修事業費補助金 (福岡県)	2,140,000	-	-	-	-	2,140,000	
平成28年度新任期看護職員研修事業費補助金 (福岡県)	991,000	-	-	-	-	991,000	
平成28年度重度知的・精神障害者職場支援奨励金 (厚生労働省)	736,000	-	-	-	-	736,000	
平成28年度小児医療高度化支援事業費補助金 (福岡県)	44,816,000	-	27,244,445	-	-	17,571,555	
平成28年度都市圏小児医療事業補助金 (福岡都市圏広域行政事業組合)	25,000,000	-	-	-	-	25,000,000	
平成28年度福岡県地域医療介護総合確保基金(医療分) (厚生労働省)	4,266,000	-	3,950,000	-	-	316,000	
合 計	131,985,713	-	31,194,445	-	-	100,791,268	

(13) 役員及び職員給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	10,111 (1,680)	人 1 (5)	- (-)	人 - (-)
職員	6,370,372 (807,628)	960 (246)	174,968 (1,450)	69 (17)
合計	6,380,483 (809,308)	961 (251)	174,968 (1,450)	69 (17)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	福岡市立こども病院	福岡市民病院	計	法人本部	合計
営業収益	10,130,441,527	6,203,433,609	16,333,875,136	-	16,333,875,136
医業収益	8,737,523,096	5,496,482,815	14,234,005,911	-	14,234,005,911
運営費負担金収益	774,613,105	586,677,858	1,361,290,963	-	1,361,290,963
補助金等収益	92,188,268	7,867,000	100,055,268	-	100,055,268
寄附金収益	5,399,515	60,000	5,459,515	-	5,459,515
資産見返運営費負担金戻入	459,800,954	108,524,562	568,325,516	-	568,325,516
資産見返補助金等戻入	7,941,401	1,762,038	9,703,439	-	9,703,439
資産見返寄附金戻入	9,103,575	-	9,103,575	-	9,103,575
受託収入	43,871,613	2,059,336	45,930,949	-	45,930,949
医業費用	9,473,950,221	6,148,841,296	15,622,791,517	155,529,887	15,778,321,404
一般管理費	9,033,183,899	5,948,960,481	14,982,144,380	-	14,982,144,380
控除対象外消費税等	-	-	-	151,930,385	151,930,385
資産に係る控除対象外消費税等償却	285,096,463	178,028,334	463,124,797	3,599,502	466,724,299
営業損益	155,669,859	21,852,481	177,522,340	-	177,522,340
うち医業損益	▲ 295,660,803	▲ 452,477,666	▲ 748,138,469	▲ 155,529,887	▲ 555,553,732
営業外収益	289,536,906	77,643,921	367,180,827	7,836,151	375,016,978
運営費負担金収益	194,116,846	51,590,479	245,707,325	-	245,707,325
その他営業外収益	95,420,060	26,053,442	121,473,502	7,836,151	129,309,653
営業外費用	194,232,580	51,667,489	245,900,069	-	245,900,069
財務費用	194,232,580	51,653,319	245,885,899	-	245,885,899
その他営業外費用	-	14,170	14,170	-	14,170
経常損益	751,795,632	80,568,745	832,364,377	▲ 147,693,736	684,670,641
総資産	22,211,373,601	5,430,274,504	27,641,648,105	4,073,205,989	31,714,854,094
(主要資産内訳)					
固定資産	19,046,105,057	4,115,552,933	23,161,657,990	-	23,161,657,990
流動資産	201,054,522	121,921,675	322,976,197	4,069,338,084	4,392,314,281
医業未収金	2,097,554,657	1,046,683,975	3,144,238,632	-	3,144,238,632

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程に基づき、経理単位（各病院及び法人本部）に区分しております。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

区分	福岡市立こども病院	福岡市民病院	計	法人本部	合計
引当外退職給付増加見積額	▲ 2,134,414	▲ 7,154,571	▲ 9,288,985	10,500,850	1,211,865

(15) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	B T O方式	(株) F C H パートナーズ	平成23年10月31日 ～ 平成42年11月30日	

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

科		目	金	額
医業費用	給与費	給料	2,883,248,718	
		手当	1,763,630,085	
		有期雇用職員賃金	805,244,461	
		退職給付費用	485,721,561	
		法定福利費	944,664,197	
		賞与	1,156,724,127	8,039,233,149
	材料費	薬品費	1,237,553,453	
		診療材料費	2,018,586,915	
		給食材料費	51,524,746	
		医療消耗備品費	19,624,323	3,327,289,437
経費	厚生福利費	14,890,799		
	報償費	56,940,052		
	旅費交通費	968,936		
	被服費	3,590,779		
	消耗品費	30,312,847		
	消耗備品費	4,931,286		
	光熱水費	260,821,509		
	燃料費	432,628		
	印刷製本費	6,741,900		
	交際費	199,677		

(単位：円)

(単位：円)

科	目	金額
	食糧費	626,393
	修繕費	61,876,076
	保険料	19,114,267
	使用料及び賃借料	188,839,357
	通信運搬費	12,251,575
	委託料	1,190,420,747
	広告料	27,778
	手数料	97,519,308
	諸会費	2,211,672
	租税公課	3,737,150
	医薬貸倒引当金繰入額	1,744,995
	雑費	3,455,405
		<u>1,961,655,136</u>
減価償却費	建物減価償却費	565,914,454
	構築物減価償却費	32,826,072
	車両運搬具減価償却費	4,226,453
	器械備品減価償却費	925,503,185
	無形固定資産減価償却費	52,952,551
		<u>1,581,422,715</u>
資産減耗費	たな卸資産減耗費	2,086,397
		<u>2,086,397</u>
研究研修費	謝金	1,185,877
	図書費	15,571,393
	旅費交通費	27,847,861
	研究雑費	25,852,415
		<u>70,457,546</u>
	医薬費用合計	<u><u>14,982,144,380</u></u>

(単位：円)

科	目	金 額
一般管理費		
給与費	給料	44,158,500
	手当	18,469,399
	有期雇用職員賃金	2,383,544
	役員報酬	11,937,488
	法定福利費	13,988,561
	賞与	18,420,068
		109,357,560
経費	厚生福利費	13,641,020
	報償費	1,935,464
	旅費交通費	76,723
	消耗品費	939,053
	消耗備品費	21,800
	燃料費	36,089
	印刷製本費	24,818
	食糧費	6,010
	使用料及び賃借料	3,167,212
	通信運搬費	2,184,348
	委託料	19,576,084
	広告料	243,100
	手数料	719,104
	雑費	2,000
		42,572,825
	一般管理費合計	151,930,385

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末	残高	備考
現金		5,446,605	
普通預金		2,950,987,981	
定期預金		1,225,085,698	
当座預金		205,649,197	
合計		4,387,169,481	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末	残高	備考
入院未収金		2,734,425,146	
外来未収金		404,202,145	
その他の		21,482,220	
合計		3,160,109,511	

④ 医業未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末	残高	備考
給与		227,002,473	
材料費		678,110,447	
経費その他		430,731,532	
合計		1,335,844,452	

決算報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

決算報告書

平成 28 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	15,381,824,000	15,765,808,119	383,984,119	
医業収益	13,880,615,000	14,249,396,967	368,781,967	診療単価等の増
入院収益	11,490,864,000	11,754,649,857	263,785,857	
外来収益	2,249,639,000	2,276,949,141	27,310,141	
その他医業収益	140,112,000	217,797,969	77,685,969	
運営費負担金	1,381,295,000	1,361,290,963	▲ 20,004,037	
補助金等収益	87,730,000	100,055,268	12,325,268	補助金の増
寄附金収益	2,100,000	5,459,515	3,359,515	
受託収入	30,084,000	49,605,406	19,521,406	補助金の増
営業外収益	405,089,000	384,035,835	▲ 21,053,165	
運営費負担金	265,302,000	245,707,325	▲ 19,594,675	
補助金等収益	360,000	736,000	376,000	
営業外雑収益	139,427,000	137,592,510	▲ 1,834,490	
臨時利益	100,000	-	▲ 100,000	
資本収入	1,100,406,000	1,087,485,157	▲ 12,920,843	
長期借入金	493,000,000	440,000,000	▲ 53,000,000	
運営費負担金	576,692,000	616,290,712	39,598,712	
その他資本収入	30,714,000	31,194,445	480,445	
計	16,887,419,000	17,237,329,111	349,910,111	
支出				
営業費用	14,074,763,000	13,528,160,978	▲ 546,602,022	
医業費用	13,887,570,000	13,371,254,593	▲ 516,315,407	
給与費	8,067,509,000	7,724,759,468	▲ 342,749,532	退職金等の減
材料費	3,521,467,000	3,463,700,801	▲ 57,766,199	薬品費等の減
経費	2,208,448,000	2,107,981,525	▲ 100,466,475	経費節減による減
資産減耗費	1,216,000	-	▲ 1,216,000	
研究研修費	88,930,000	74,812,799	▲ 14,117,201	経費節減による減
一般管理費	187,193,000	156,906,385	▲ 30,286,615	経費節減による減
営業外費用	251,075,000	245,914,345	▲ 5,160,655	
臨時損失	677,474,000	464,457,182	▲ 213,016,818	旧こども病院の資産除去債務充当による差額
資本支出	2,324,748,000	2,453,110,898	128,362,898	
建設改良費	540,420,000	751,502,987	211,082,987	医療機器等購入による増
償還金	1,784,128,000	1,701,607,911	▲ 82,520,089	
その他資本支出	200,000	-	▲ 200,000	
計	17,328,060,000	16,691,643,403	▲ 636,416,597	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 440,641,000	545,685,708	986,326,708	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

地方独立行政法人 福岡市立病院機構

理事長 竹中賢治 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

香野剛



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

森昭彦



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人福岡市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第6期事業年度以降の会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人福岡市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 29 年 6 月 21 日

地方独立行政法人 福岡市立病院機構
理事長 竹 中 賢 治 殿

監事 伊達 健太郎 
監事 久留 和夫 

監 査 報 告 書

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構（以下「法人」という）の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度における業務及び会計について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、法人監事監査規程に従い、理事会に出席するほか、理事等から業務運営の報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から財務諸表、事業報告書及び決算報告書に関し、報告及び説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 理事長、副理事長及び理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事長及び副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

以 上